

1. 日額最低賃金、3600チャットで最終合意

ミャンマーの国家最低賃金策定委員会は、法定最低賃金が日額 3,600 チャット(約 347 円)に決定したことを明らかにした。閣議承認の後、今月 29 日までに正式に公表する見通し。これまで8回にわたって話し合ってきた労使双方は 18 日、ようやく最低賃金の水準に関して合意した。労働者側は当初、同 4,000 チャットを求めていたが、労働者側のナウ・アウン代表は「われわれを取り巻く現在の状況を考慮し、3,600 チャットで妥協することにした」と説明。当初の目標に届かなかったことに不満を示しながらも、「労働者の生活に最低限必要な賃金は確保できた。さらに水準を引き上げる方向で今後も政府や使用者側と話し合っていきたい」とコメントした。

2. 総選挙関連情報

①警察が与党本部封鎖＝党内で権力闘争か

ネピドーにある与党・連邦団結発展党(USDP)本部が12日夜以降、警察に封鎖された。11月に総選挙を控える中、与党内の権力闘争と関連しているもようだ。USDPのシュエ・マン党首(下院議長)の息子は13日朝、「警察が昨夜、党の敷地内に入った。以来、誰も出入りが許されていない」と述べた。シュエ・マン氏の所在は不明。息子によれば、シュエ・マン氏のネピドーの自宅には「警護員」がいるという。

②テイン・セイン大統領不出馬、与党に亀裂

8/12、ミャンマーの与党、連邦団結発展党(USDP)は、ネピドーで記者会見し、11月の上下両院選でテイン・セイン大統領が同党の候補者に含まれないことを明らかにした。テイン・セイン氏が申し出たといい、USDP幹部は「他党から、もしくは無所属での立候補もない」と説明。同氏の不出馬が固まった。議員でなくとも大統領になる資格があるため、選挙を経ずに国軍の後ろ盾で続投を目指すとの見方が強まっている。USDP党首のシュエ・マン下院議長も次期大統領を狙い、テイン・セイン氏と対立していた。同氏側近の一部もUSDPから出馬しないことが決まり、党内の亀裂があらためて示された。USDPは、11月の選挙で改選対象の両院計 498 議席に対し、486 人を擁立する方針だが、ニャン・トゥン副大統領は含まれていない。テイン・セイン氏側近のソー・テイン大統領府相は、選挙区変更を党から認められず、無所属で立候補。別の側近はシュエ・マン下院議長と同じ選挙区で無所属として争う。

③与党がシュエ・マン党首解任 大統領派巻き返し、国軍の意向映す

8/13、ミャンマーの与党、連邦団結発展党(USDP)は、トゥラ・シュエ・マン下院議長を党首から解任したと発表した。与党内では 11 月に上下院の総選挙を控え、テイン・セイン大統領派と、次期大統領を狙うシュエ・マン下院議長派の対立が深まっていた。党は直前の 12 日、テイン・セイン大統領らが候補者名簿に含まれないと公表。党から出馬を目指した退役軍人の多くもはねつけていた。シュエ・マン党首ら旧執行部のこうした動きが、国軍の怒りを買った。国軍を中心とする現体制の強行姿勢が示されたことで、民主的な選挙の実現にも暗雲が垂れ込めている。

④与党党首解任で情報統制

8/14、ミャンマー情報省当局者は、与党、連邦団結発展党(USDP)が運営する日刊紙の発行を差し止めたことを明らかにした。同紙は、12日にUSDP党首を解任されたシュエ・マン下院議長の影響下にあるとされていた。国営メディアも 14 日まで解任について一切伝えず、情報統制が行われている。テイン・セイン大統領と対立し、党首の座を追われたシュエ・マン氏は 14 日、議会で執務を行ったが、治安当局による監視が続いているとみられる。自身のフェイスブックには「国民のため、最後まで全力を尽くす」とのメッセージを投稿。解任には触れていない。

⑤自宅軟禁説を否定＝前与党党首の親族

ミャンマー与党・連邦団結発展党(USDP)の党首を解任されたシュエ・マン下院議長の親族は14日、同氏が自宅軟禁下にあるとの見方を否定した。シュエ・マン氏の息子トー・ナイン・マン氏はRFAに対し、「自宅軟禁下にはない」とし、「普段通り議会の仕事に取り組んでいる」と述べた。11月に行われる総選挙に予定通り出馬する意向という。シュエ・マン氏は14日、フェイスブックに自らの写真と共に「最後まで国民に尽くす」とのメッセージを掲載していた。一方、地元メディアは、情報省が15日、シュエ・マン氏の親族が経営するFMラジオ局に対し、活動を一時停止するよう指示したと報道。同氏の影響下にあった党機関紙も情報省から発行停止を命じられたと伝えられている。

⑥与党党首解任は「非民主的」＝スー・チー氏が批判、連携示唆

8/18、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首は、与党・連邦団結発展党(USDP)のシュエ・マン党首(下院議長)がテイン・セイン大統領と対立し解任されたことについて、「民主的ではない」と批判した。今回の解任劇で盟友を失ったのではないかと問いに対し、スー・チー氏は「誰が真の友人かははっきりし、盟友の結束が一層強まることになるだろう」と答え、シュエ・マン氏との連携の可能性を示唆した。11月に総選挙を控える中、シュエ・マ

ン氏が党首を突如解任された理由の一つとして、スー・チー氏との「近い関係」(外交筋)がUSDP内で問題視されたといわれる。シュエ・マン氏は18日に再開された国会に出席した。一方、ミャンマー政府は国営メディアを通じて発表した声明で、USDPの指導部交代は「政党にとって通常の活動の一環」と主張。11月の総選挙が自由かつ公正に行われることを保証し、「政府は無条件で選挙結果を受け入れ、有権者の願いを尊重する」と強調した。

⑦総選挙に6000人以上が立候補＝2党の一騎打ちに

8/17、ミャンマーの連邦選挙管理委員会は、11月8日投票の総選挙に6000人以上から立候補の届け出があったことを明らかにした。選挙は、テイン・セイン大統領の政権与党・連邦団結発展党(USDP)とアウン・サン・スー・チー党首率いる野党・国民民主連盟(NLD)の事実上の一騎打ちとなる。総選挙は上下両院選と地方選が行われ、地元メディアなどによると、USDPとNLDはそれぞれ1000人以上を擁立し、上下両院のほぼ全ての選挙区に候補者を立てた。上下両院計664議席のうち25%に当たる166議席は国軍が指名する軍人議員に割り当てられているため、選挙では残る498議席が争われる。選管は18～27日に候補者の資格審査を行い、9月上旬から選挙運動が始まる予定。スー・チー党首の国民的人気を背景に「NLDが優位に立ち、USDPは苦戦する」(専門家)との見方が強く、NLDが上下両院の過半数を獲得できるかどうかが焦点となる。

3. 洪水関連情報

①イオン、商工会連通じ洪水被災地に支援金

8/14、イオングループは、傘下の公益財団法人イオンワンパーセントクラブを通じて、ミャンマーの洪水被災者に対する復興支援金として、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)災害対策室に2万米ドル(約250万円)を贈った。被災者向けの食料や医薬品の購入に役立てる。

②日本、洪水で追加の緊急支援3.2億円

8/14、日本政府は、ミャンマーにおいて発生している洪水による甚大な被害に対して16日以降、合計260万米ドル(約3億2,500万円)の緊急無償資金協力を実施することを決めた。国連世界食糧計画(WFP)、国連児童基金(UNICEF)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)および赤十字国際委員会(ICRC)を通じ、食料、水・衛生、シェルターおよび日用生活物資などの分野で、人道上緊急に必要な支援を行う。

③三菱東京UFJ銀、洪水で義援金

8/13、三菱東京UFJ銀行は、ミャンマーで洪水被害が広がっていることを受け、被災者に対する義援金として200万円相当額を拠出した。現地で同日、ミャンマー赤十字社に寄付した。ミャンマーでは6月から豪雨が続き、死者は12日までで少なくとも103人に達し、24万世帯が避難、農地への被害も広がっている。日本政府も先に、1,800万円相当の緊急支援物資を供与した。

④みずほ銀、洪水被害に義援金2万ドル

8/20、みずほ銀行は、ミャンマー中央銀行を通じてミャンマーの社会福祉・救済復興省に対し、洪水被害に対する義援金2万米ドル(約248万円)を贈った。

⑤三井住友銀、洪水被害のミャンマーに義援金

8/20、三井住友銀行は、豪雨による洪水被害を受けたミャンマーを支援するため、同国の社会福祉救済復興省に義援金1万ドル(約124万円)を寄付すると発表した。被害が深刻な中北部地域の避難民に対しては、1万ドル相当の生活物資を無償で提供する。

⑥ヤマトプロテック、洪水被災者に非常食支援

8/17、総合防災メーカーのヤマトプロテック(東京都港区)は、ミャンマーの洪水被害に対し、自社で販売している非常用食料品1,500食分を支援すると発表した。タイ現地法人ヤマトプロテックアジア、タイの取引先、旭日産業タイランドと共同で、調理不要のご飯類や麺類を支援する。ミャンマーの代理店、ヤンゴンの消防局を通じ、被災地に物資を配布する。

⑦ヤンゴンで日用品の価格高騰、洪水が影響

ヤンゴンで、日用品の価格が高騰している。国内の広範囲に広がっている洪水の影響で、企業や消費者は物価上昇と事業の低迷を実感しているという。コメや野菜などの必需品の多くは洪水被害地域で生産されている。政府の最新データによれば、129万エーカー(約5,022平方キロメートル)の農地が洪水被害にあったという。国内最大のコメ生産地である中部エーヤワディ(イラワジ)管区では、国産米の卸売り価格が洪水前に比べて1割上昇している。エーヤワディ管区やヤンゴンの北バゴー管区で生産されているビンロウの卸売り価格は、洪水前の1袋(108ポンド＝約49キログラム)が9,500チャット(約970円)から1万5,000チャットまで上昇している。

⑧コメなど作物の再作付け急ぐ 洪水後の再建へ課題山積

7月からミャンマー広域を襲った洪水被害。北部などでは水が引きつつあるものの、堆積した泥の処理が課題にな

っている。一方、国土を南北に貫くエーヤワディ(イラワジ)河口で、コメどころとして知られるエーヤワディ管区はいまだに水位が下がっていない。政府統計によると、洪水の影響を受けた農地は 144 万エーカー(58 万ヘクタール超)に達し、このうち 65 万エーカー分は作物が収穫できなくなり、水が引いた地域では再作付けを急いでいる。ここ数年伸びていたコメ輸出を停止するなど、国内経済にも影を落とす。

⑨コメ連盟、卸売り価格つり上げを監視

ミャンマー・コメ連盟(MRF)は、洪水被害でコメ価格上昇が懸念される中、ヤンゴンなどに連盟が設けるコメ卸売りセンターで、価格を監視すると明らかにした。

⑩遺跡都市バガンに大雨の傷跡、寺院崩壊の被害

ミャンマー中部の遺跡都市バガンで、大雨の影響により歴史的な寺院の一部崩壊などが報告されている。13 世紀の建立と伝えられる第 1752 号寺院では、9 日に大半の建造物が崩壊。現状を維持している建物は全体のわずか 2 割にとどまっているという。同寺院は 1975 年に発生した地震で被害を受けた後、2003 年に修復されていたが、予算不足などで抜本的な修理などは行われていなかったもよう。文化省考古・国立博物館図書館局のチョー・オー・ルウィン局長は、「既に実施した調査で、バガンの寺院約 3,000 カ所のうち 12 カ所が危機的な状況に直面していることが分かった」と報告。バガンの降雨量が例年に比べて異常に多いことに警戒感を示した上で、「他の寺院でも大雨による崩壊が懸念される」と指摘した。

⑪鉄道再建に 38 億チャット必要、洪水被害で

ミャンマー鉄道運輸省は、洪水で被災した鉄道線路の再建に 38 億チャット(約 3 億 7,000 万円)超の費用がかかるとの試算を明らかにした。38 億チャットのうち、13 億チャットは西部ラカイン州や北西部ザガイン管区、中部のマグウェー管区とエーヤワディ(イラワジ)管区、バゴー管区での線路再建に充てられる見込み。一部区間での運行再開にすでに 9 億チャット以上が拠出されたという。

4. インドネシアでの「奴隷労働」漁船員ら、一部は帰国に遅れも

インドネシアで「奴隷労働」を強いられていたミャンマー人漁船員の一部の帰国が遅れる可能性が出てきた。人身売買の被害者を優先的に帰国させることは決まっているものの、そうでない場合は帰国費用のめどがついてからの帰国になるという AP 通信が 3 月の調査報道で、数千に及ぶ漁師がインドネシア西部の孤島に抑留され、タイ式の底引き網漁を強いられていることを明らかにしていた。ほとんどがミャンマー人で、10 年以上抑留されている漁師がいるだけでなく、暴力も横行しているという。国際移住機関(IOM)は、同国のマルク州ベンジナ島付近の島々で約 4,000 人の漁師が労働を強いられていると推定している。ミャンマー政府は 5~6 月に 500 人以上のミャンマー国民の送還に成功した。6 月以降に IOM が発見したミャンマー人漁船員 363 人のうち、在インドネシア・ミャンマー大使館は先週 338 人について報告書を提出。うち 91 人だけを人身売買の被害者として特定し、早急に帰国させる予定であることを明かした。一方で残り 247 人は、人身売買以外の経緯があるとして区別された。

5. 外食チェーンが価格ドル表記、チャット急落で

タイ系ピザチェーン「ピザ・カンパニー」やデザートチェーン「スウェンセン」が先週、店舗での価格表示を米ドルに切り替えた。自国通貨チャット相場急落への対応。客は引き続きチャットで支払うことができるが、米ドル価格を当日の為替レートでチャットに換算するため、相場が下がるほど、チャット建ての価格は高くなる。運営会社の関係者は、「チャットが急落し、収益を圧迫している」とし、外貨表記で利益を守ると説明した。チャットは今年に入り、対米ドルで 23.5% 下落した。18 日時点で公式レートは 1 米ドル = 1,266 チャット(124 円)。

6. 最近の外資の進出状況

・富士ゼロックス、ティラワ近くにサービス拠点

8/15、富士ゼロックスアジア・パシフィック(シンガポール)のミャンマー支店は、ミャンマーの販売代理店コンコルディア・インターナショナルとともに、ヤンゴン東部でティラワ経済特区(SEZ)に近いタンリン郡区に、サービス拠点を開業した。ティラワ特区進出企業へのワンストップ・サービス拠点と位置付ける。

・タイ卸売マクロ、ヤンゴンに海外1 号店

タイの大手財閥チャロン・ポカパン(CP)グループ傘下で卸売りチェーン「マクロ」を運営するサイアム・マクロは、ミャンマーに初の海外店を開設する計画を明らかにした。資本金は 50 万米ドル(約 6,240 万円)で、マクロ ROH が 100% を出資した。ヤンゴン国際空港から車で 30 分ほどの郊外の大通り沿いに、用地を長期リース。海外初の大型ハイパーマーケットを建設し、来年中の開業を目指す。

・タイ携帯販売ジェイマート、小口金融で合併

タイの携帯電話機販売大手ジェイマート(JMART)のサービサー(債権管理回収会社)・割賦販売子会社、JMTネットワーク・サービシズ(JMT)は、ミャンマーにマイクロファイナンス(小口金融)事業の合併会社を設立すると発表。

・コンサルのリンク、ヤンゴンにネイルサロン

8/12、経営コンサルティング会社のリンク・ソリューション(東京都港区)は、ミャンマー子会社MJリンクを通じ、ネイルサロン事業を展開すると発表した。ヤンゴンのショッピングセンター内に16日、1号店を開く。子会社は今年2月に設立。事業可能性の調査を進め、ネイルサロン事業への参入を決めた。ミャンマーの富裕層を主なターゲットに、日本の高度なネイル技術を持ち込む。1号店「グレース(Grace)」はヤンゴンの「タウ・ウィン・センター」内に出店。日本人女性ネイリスト3人を配置し、日本品質の商材による施術を行うとともに、日本製の化粧品などを販売する予定。

・インド、北部にソフト開発センター設立へ

ミャンマー外務省とインド先端電算技術開発センター(C-DAC)が6日、ミャンマー北部カチン州のミッチーナに「ソフトウェア開発・訓練センター(CESDT)」を設立することで、契約を締結した。

・C D ネットワークス日本法人、拠点新設

8/17、ウェブコンテンツ配信を高速化するコンテンツ・デリバリ・ネットワーク(CDN)サービスを展開するシーディーネットワークス・ジャパン(東京都新宿区)は、ミャンマーに東南アジアで13番目となるCDN配信拠点(PoP)を新設し、サービスの提供を開始したと発表した。株主であるKDDI、ミャンマー郵電公社(MPT)との共同通信事業を通じて培った協力関係を生かす。

・大阪王将、ヤンゴンに1号店

8/17、外食・食品販売事業のイトアンド(東京都港区)は、ヤンゴンのタムウェ郡区に同国1号店となる「大阪王将タムウェ店」を15日にオープンしたと発表した。ミャンマー地場企業を通じ、フランチャイズ(FC)展開する。

・タイSCB銀、ミャンマー地元銀7行に計1億ドル貸与

タイ民間大手サイアム・コマーシャル銀行(SCB)のウィット取締役会議長は、同行がこのほどミャンマーの地元7銀行に対し、貿易融資の資金として計1億ドルを貸与したことを明らかにした。

・フジワーク、ティアワでフォークリフト研修

8/18、製造請負大手フジワーク(大阪市北区)は、ヤンゴン近郊のティアワ経済特区(SEZ)の先行開発区エリアAに職業訓練センターを設立して職業訓練プログラムの提供を始め、需要拡大が見込まれるフォークリフトの安全講習を提供すると発表した。

・マレーシアのスコミ・エナジー、ミャンマーで事業受注

石油・ガス産業向けサービスなどを手掛けるスコミ・エナジー・サービシズは、ミャンマーで1億1351万リンギの事業を受注したと発表した。事業は国営タイ石油会社(PTT)の子会社PTTEPインターナショナルから3年契約で受注した。同社が第4四半期にミャンマー沖のザウティカ天然ガス田で開始する掘削作業に掘削液や固形分制御プロダクト、設備機器などを供給する。

・仏ファッション「モルガン」、マレーシアとミャンマーに進出へ

8/18、フランスのファッションブランド「モルガン(MORGAN)」の商品を販売するモルガン・ドゥ・トワ(タイランド)は、タイからアジア各国への輸出を拡大する計画を明らかにした。現在は香港、ベトナム、インドネシアに輸出しており、来年にはマレーシアとミャンマーに進出する。マレーシアは所得水準が高いことから、有力な市場とみている。またミャンマーは経済成長に伴い消費者の購買力が向上している。両国では百貨店を通じて販売する。

・キリンHD、ビール最大手を買収=700億円で株55%取得

8/19、キリンホールディングス(HD)は19日、ミャンマーのビール最大手ミャンマー・ブルフリー(MBL)株式の55%を取得し、子会社化したと発表した。取得金額は5億6000万米ドル(約700億円)。日本のビール市場が少子化などを背景に縮小する中、需要の拡大を見込める新興国で事業基盤強化を図る。キリンHDの東南アジア地域統括会社(シンガポール)が、MBL株式の55%を持つシンガポールの不動産・飲料大手フレイザー・アンド・ニープから全保有株を19日付で取得した。キリンHDはMBLに社長を含め役員3人を派遣する予定。MBLは「ミャンマー・ビール」などのブランドでビール事業を展開。ミャンマー国内の市場シェアは約8割に上る。2014年9月期の売上高は約2540億チャット(250億円程度)。

・タイ上場TNDT、シャン州に小型石炭火力

8/19、タイ上場の非破壊検査会社、タイ・ノンディストラクティブ・テスト(TNDT)は、ミャンマーで計画している小規模な石炭火力発電所について、地元当局と電力供給契約を結んだと発表した。契約期間は30年。TNDTはミャンマー北東部シャン州タチレクに出力10メガワット(MW)の石炭火力発電2基を設置する。

以上